



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 4849 URL <http://corp.en-japan.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 太田 満広 (TEL) 03(3342)4506  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,740	—	963	—	975	—	452	—
22年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	2,041 56	2,038 91
22年12月期第2四半期	— —	— —

(注) 平成22年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	14,511	12,696	87.2	57,110 77
22年12月期	14,612	12,334	84.1	55,728 33

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 12,647百万円 22年12月期 12,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	— —	0 00	— —	— —	1,130 00	1,130 00
24年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	— —
24年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	1,825 00	1,825 00

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、第4四半期(累計)は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第4四半期(累計)	12,240	22.5	2,200	24.0	2,131	18.2	1,080	23.5	4,880 38
通期	15,580	—	2,780	—	2,732	—	1,420	—	6,414 06

- (注) 1. 当四半期における業績予想の修正の有無 : 有  
 2. 決算期の変更(12月31日を3月31日)に伴い、当期は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。  
 3. 通期の増減率については、比較対象となる金額がありませんので開示しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 6「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期2Q	245,954株	22年12月期	245,838株
24年3月期2Q	24,500株	22年12月期	24,500株
24年3月期2Q	221,408株	22年12月期2Q	227,105株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 6
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
【第2四半期連結累計期間】	P. 8
【第2四半期連結会計期間】	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	P. 13
(1) 四半期損益計算書(前第2四半期累計期間)	P. 13
(2) 四半期損益計算書(前第2四半期会計期間)	P. 14
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書(前第2四半期累計期間)	P. 15

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年8月12日(金)・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方を中心に大きな被害がもたらされました。

しかしながら、ライフラインなどの社会インフラの復旧が進み、政府発表の経済指標や各産業における統計指標にも改善傾向が見られるなど、経済情勢は徐々に回復に向かっております。

雇用環境については、震災後、完全失業率が一時的に悪化いたしました。緩やかな改善傾向は継続しています。

このような状況の中、引き続き当社グループは主力の「[en]社会人の転職情報」において戦略的商品として位置付けている成功報酬型の求人広告サービス、「サーチ型採用ソリューション」の販売強化に取り組ましました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,740百万円、営業利益は963百万円、四半期純利益は452百万円となりました。

#### ① 中途採用事業

「[en]社会人の転職情報」は、震災により企業の採用スケジュールに遅れが出るなどの影響がありました。しかし、サーチ型採用ソリューションの拡販は順調に進み、採用成功確率も上昇しました。

「[en]派遣のお仕事情報」は一時的に派遣案件数が減少しましたが、徐々に回復しつつあります。

「[en]転職コンサルタント」は厳しいマーケット環境にあることから、サイトリニューアルを行い、新たに年収1,500万円以上の求人限定の「エグゼクティブ求人」コーナーを新設しました。多様化するニーズに応えることでサイトの競合優位性維持に努めてまいります。

「[en]チャレンジ!はた☆らく」は当社の得意とする業種の募集の再開が遅れていることから苦戦しました。

ウォールストリートアソシエイツ株式会社は、外資系企業の旺盛な人材採用意欲により、堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,119百万円、営業利益は1,413百万円となりました。

#### ② 新卒採用事業

震災の影響により2012年3月卒業予定学生の採用は、大手企業を中心にスケジュールが後ろ倒しとなり、全体的に長期化しています。

「[en]学生の就職情報」は中堅・中小・ベンチャー企業のみ就職情報を掲載していますが、これらの企業も2012年度採用が長期化していることにより、2013年度採用計画の決定に遅れが出ております。6月より「[en]学生の就職情報2013」をプレオープンしておりますが、12月の本オープンに向け、積極的な営業活動に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における売上高は444百万円、営業損失は270百万円となりました。

### ③ 教育・評価事業

震災の影響により企業が人材育成への投資を控えるなどの動きが見られました。

定額制研修サービス「エンカレッジ」やテストは前年同期の売上高を上回ったものの、期初想定よりも厳しい事業環境となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は121百万円、営業損失は15百万円となりました。

### ④ その他の事業

震災の影響による自粛ムードは収まりつつあり、震災をきっかけとした結婚願望の高まりを受けて、結婚紹介会社の会員数が大幅に増加するなど、将来的なウェディング需要につながる明るい動きが見られました。

「エン・ウェディング」は、「グリーン&ナチュラル」をテーマとしたサイトへのリニューアルを4月に実施し、5月の挙式成約件数はサイトオープン以来最多となったものの、計画を下回る水準で推移しました。

クラウド型人事システム&給与計算アウトソーシング「FINE」は当第2四半期連結累計期間に複数案件の受注をいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は54百万円、営業損失は163百万円となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

区分	第2四半期連結累計期間	
	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
中途採用事業	5,119,761	89.2
新卒採用事業	444,995	7.8
教育・評価事業	121,350	2.1
その他の事業	54,076	0.9
合計	5,740,184	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結会社間取引については相殺消去をしております。

3. 連結子会社であるウォールストリートアソシエイツ株式会社の売上高は、中途採用事業に含めております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、14,511百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金、無形固定資産が減少したことが主な要因であります。

また、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ462百万円減少し、1,814百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ362百万円増加し、12,696百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、528百万円となりました。これは、法人税等の支払額が774百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益815百万円、減価償却費342百万円、のれんの償却額68百万円及び、売上債権の減少69百万円があったことなどが主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果増加した資金は、207百万円となりました。これは固定資産の取得による支出が223百万円あったものの、定期預金の払戻による収入300百万円、敷金保証金の回収による収入288百万円があったことなどが主な要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、265百万円となりました。これは、配当金の支払額259百万円があったことなどが主な要因であります。

(注) 前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期比増減額は記載しておりません。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降の見通しにつきましては、急激な円高の進行により景気の先行きに不透明感が出てきており、楽観できない状況にあります。

当社グループは、既存事業の強化とともに、新規事業の開拓・育成及び海外展開を積極的に推進し、業績の向上に努めてまいります。

なお、通期連結業績予想につきましては、決算期の変更（12月31日を3月31日）に伴い、当期は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヵ月の業績予想値となっております。

また、平成24年3月期第4四半期累計期間の業績予想につきましては、平成23年5月12日の決算短信で公表いたしました業績予想との差異は下記のとおりであります。

#### 平成24年3月期第4四半期連結累計期間業績予想の修正

（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	12,390	2,000	1,981	978	4,419 69
今回予想 (B)	12,240	2,200	2,131	1,080	4,880 38
増減額 (B-A)	▲150	200	150	102	
増減率 (%)	▲1.2	10.0	7.6	10.4	
(ご参考) 前期実績 (平成22年12月期)	9,991	1,774	1,803	875	3,905 72

#### 平成24年3月期第4四半期個別累計期間業績予想の修正

（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	10,380	1,833	1,810	946	4,273 47
今回予想 (B)	10,090	1,950	1,892	1,051	4,747 60
増減額 (B-A)	▲290	117	82	105	
増減率 (%)	▲2.8	6.4	4.5	11.1	
(ご参考) 前期実績 (平成22年12月期)	9,276	1,642	1,676	827	3,691 84

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

#### ②（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に、経営環境等または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は2,362千円、税金等調整前四半期純利益は6,610千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,201千円であります。

#### ②表示の方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号 平成21年3月24日）の適用により、当第2四半期連結累計（会計）期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。



### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,355,309	6,184,799
受取手形及び売掛金	1,172,370	1,241,579
その他	412,525	532,263
貸倒引当金	△8,082	△3,813
流動資産合計	7,932,123	7,954,830
固定資産		
有形固定資産	568,760	605,887
無形固定資産		
のれん	1,258,984	1,327,429
その他	1,019,171	1,028,207
無形固定資産合計	2,278,156	2,355,637
投資その他の資産		
投資有価証券	2,279,904	2,102,528
その他	1,504,445	1,656,305
貸倒引当金	△51,677	△62,749
投資その他の資産合計	3,732,672	3,696,084
固定資産合計	6,579,589	6,657,609
資産合計	14,511,713	14,612,439
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,767	49,158
リース債務	12,071	17,153
未払法人税等	222,979	699,030
賞与引当金	255,525	185,104
役員賞与引当金	1,666	—
移転引当金	—	55,023
その他	1,199,207	1,221,307
流動負債合計	1,725,217	2,226,777
固定負債		
長期末払金	54,055	35,536
リース債務	10,462	15,327
資産除去債務	25,157	—
固定負債合計	89,676	50,864
負債合計	1,814,893	2,277,641
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	972,552	970,929
資本剰余金	1,439,117	1,437,494
利益剰余金	13,424,707	13,144,766
自己株式	△3,438,187	△3,438,187
株主資本合計	12,398,190	12,115,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262,875	169,944
為替換算調整勘定	△13,656	—
評価・換算差額等合計	249,218	169,944
少数株主持分	49,411	49,850
純資産合計	12,696,819	12,334,797
負債純資産合計	14,511,713	14,612,439

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,740,184
売上原価	925,890
売上総利益	4,814,293
販売費及び一般管理費	3,850,658
営業利益	963,634
営業外収益	
受取利息	10,380
受取配当金	30,000
持分法による投資利益	27,007
その他	6,897
営業外収益合計	74,285
営業外費用	
投資事業組合運用損	2,113
支払家賃	51,874
その他	8,878
営業外費用合計	62,865
経常利益	975,054
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,000
特別利益	10,000
特別損失	
固定資産除却損	63,774
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,247
子会社設立費用	101,514
特別損失合計	169,536
税金等調整前四半期純利益	815,518
法人税、住民税及び事業税	302,639
法人税等調整額	52,897
法人税等合計	355,537
少数株主損益調整前四半期純利益	459,980
少数株主利益	7,962
四半期純利益	452,018

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
売上高	2,843,250
売上原価	468,974
売上総利益	2,374,275
販売費及び一般管理費	1,916,301
営業利益	457,974
営業外収益	
受取利息	4,970
受取配当金	30,000
持分法による投資利益	27,007
その他	2,076
営業外収益合計	64,054
営業外費用	
投資事業組合運用損	5,051
その他	2,060
営業外費用合計	7,111
経常利益	514,917
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,000
特別利益	10,000
特別損失	
子会社設立費用	23,667
特別損失合計	23,667
税金等調整前四半期純利益	501,250
法人税、住民税及び事業税	167,674
法人税等調整額	47,420
法人税等合計	215,094
少数株主損益調整前四半期純利益	286,155
少数株主利益	6,284
四半期純利益	279,871

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	815,518
減価償却費	342,714
のれん償却額	68,444
移転引当金の増減額 (△は減少)	△55,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,802
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,421
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,666
受取利息及び受取配当金	△40,380
為替差損益 (△は益)	△269
持分法による投資損益 (△は益)	△27,007
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,113
固定資産除却損	63,774
子会社設立費用	101,514
売上債権の増減額 (△は増加)	69,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,390
未払金の増減額 (△は減少)	△243,933
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	52,212
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	129,540
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△7,751
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	43,482
小計	1,364,051
利息及び配当金の受取額	40,364
法人税等の支払額	△774,460
子会社設立費用の支払額	△101,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△113,903
無形固定資産の取得による支出	△109,663
投資有価証券の取得による支出	△30,361
投資有価証券の売却による収入	7,584
関係会社株式の取得による支出	△107,092
敷金及び保証金の差入による支出	△27,750
敷金及び保証金の回収による収入	288,197
保険積立金の積立による支出	△6,456
貸付けによる支出	△1,000
貸付金の回収による収入	10,119
その他の支出	△1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	3,246
配当金の支払額	△250,699
少数株主への配当金の支払額	△8,400
リース債務の返済による支出	△9,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	470,510
現金及び現金同等物の期首残高	5,884,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,355,309

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報

前連結会計年度の第3四半期連結累計(会計)期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計(会計)期間については記載しておりません。

##### 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

##### ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネット上での各種求人広告サイトの運営を主力事業として展開しております。この他、採用後の人材教育、人事評価に至る人材戦略コンサルティングも行っております。

したがって、当社は、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「中途採用事業」、「新卒採用事業」、「教育・評価事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主なサービスは以下の通りです。

- (1) 中途採用事業……[en]社会人の転職情報、[en]転職コンサルタント、[en]派遣のお仕事情報、[en]チャレンジ!はた☆らく、テスト、人材紹介、人材派遣
- (2) 新卒採用事業……[en]学生の就職情報、テスト
- (3) 教育・評価事業……教育・評価、エンカレッジ、テスト

##### ② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,119,761	444,995	121,350	5,686,107	54,076	5,740,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,119,761	444,995	121,350	5,686,107	54,076	5,740,184
セグメント利益又は 損失(△)	1,413,691	△270,876	△15,782	1,127,032	△163,398	963,634

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。  
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,551,894	193,778	69,874	2,815,547	27,702	2,843,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,551,894	193,778	69,874	2,815,547	27,702	2,843,250
セグメント利益又は 損失(△)	675,808	△159,668	4,079	520,219	△62,245	457,974

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

当社は、平成22年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、当第2四半期連結累計期間の比較期間について、前第2四半期累計期間の個別財務諸表を参考資料として記載しております。

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

##### (1) 四半期損益計算書 (前第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,221,472
売上原価	770,293
売上総利益	3,451,179
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,004,861
広告宣伝費	846,481
その他	1,121,961
販売費及び一般管理費合計	2,973,304
営業利益	477,874
営業外収益	
受取利息	11,418
受取配当金	22,500
法人税等還付加算金	29,551
その他	11,454
営業外収益合計	74,925
営業外費用	
投資事業組合運用損	33,355
その他	14,099
営業外費用合計	47,455
経常利益	505,344
特別損失	
固定資産除却損	60,840
投資有価証券評価損	19,100
訴訟関連損失	26,554
特別損失合計	106,494
税引前四半期純利益	398,849
法人税、住民税及び事業税	215,455
法人税等調整額	△42,978
法人税等合計	172,476
四半期純利益	226,373

## (2) 四半期損益計算書（前第2四半期会計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
売上高	2,102,607
売上原価	366,353
売上総利益	1,736,253
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	502,490
広告宣伝費	516,245
その他	565,924
販売費及び一般管理費合計	1,584,660
営業利益	151,593
営業外収益	
受取利息	6,642
受取配当金	22,500
法人税等還付加算金	29,551
その他	3,504
営業外収益合計	62,198
営業外費用	
投資事業組合運用損	4,209
その他	9,209
営業外費用合計	13,419
経常利益	200,372
特別損失	
固定資産除却損	60,840
投資有価証券評価損	1,222
特別損失合計	62,062
税引前四半期純利益	138,309
法人税、住民税及び事業税	30,525
法人税等調整額	29,413
法人税等合計	59,938
四半期純利益	78,371



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書（前第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	398,849
減価償却費	383,962
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,891
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,115
受取利息及び受取配当金	△33,918
為替差損益（△は益）	989
投資事業組合運用損益（△は益）	33,355
投資有価証券評価損益（△は益）	19,100
固定資産除却損	60,840
法人税等還付加算金	△29,551
売上債権の増減額（△は増加）	41,501
仕入債務の増減額（△は減少）	△18,155
未払金の増減額（△は減少）	106,123
その他の流動資産の増減額（△は増加）	303,435
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△60,635
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△47,589
その他の固定負債の増減額（△は減少）	14,656
小計	1,173,189
利息及び配当金の受取額	24,107
法人税等の支払額	△1,895
法人税等の還付額	1,078,543
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,273,945</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△232,068
無形固定資産の取得による支出	△222,591
投資有価証券の取得による支出	△1,000,000
投資有価証券の売却による収入	3,408
関係会社株式の売却による収入	56,190
敷金及び保証金の回収による収入	1,022
その他の支出	△15
その他の収入	175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,393,879</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	1,124
自己株式の取得による支出	△1,399,800
配当金の支払額	△188,596
リース債務の返済による支出	△6,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,593,985</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>△713,921</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,214,449
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>5,500,527</b>